

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：人事管理費

事業名 能力開発支援事業費（単補）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

総務部 職員研修所 管理研修係 電話番号：058-277-1145

E-mail：c21401@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 550千円（前年度予算額：700千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	700	0	0	0	0	0	0	0	700
要求額	550	0	0	0	0	0	0	0	550
決定額	550	0	0	0	0	0	0	0	550

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・行政課題が高度化・複雑化する中、実効性のある政策づくりを進めるためには、職員一人ひとりが、課題の把握・分析力、革新力、突破力など行政のプロとしての総合力を持つことが求められている。
- ・職員研修所が提供する研修だけではなく、職員が自身の強み・弱みを理解し、自己研鑽を自ら行うことが必要不可欠であるため、次世代を担う若手職員を対象に自己研鑽を後押しする支援策を講ずる。

（2）事業内容

- ・能力開発（自己研鑽）のための通信講座等に要する経費を補助する。

通信教育講座支援	職務に関連し、職員の自己研鑽、能力開発に繋がる通信教育講座の受講費用を補助する。
資格等取得支援	職務に関連する資格等の取得に係る費用（受講料・検定料等）を補助する。
自主研究活動支援	職員の能力開発並びに人材育成に繋がる自主研究活動を推進するため、研究活動費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

職員の能力開発研修に要する経費であるため県が負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

<補助金>

- 通信教育講座受講支援 (50千円)
- 資格等取得支援 (100千円)
- 自主研究活動支援 (400千円)

決定額の考え方

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	能力開発支援事業費
補助事業者（団体）	岐阜県職員（課長補佐級以下） （理由）職員の能力開発が目的のため
補助事業の概要	<p>（目的）行政課題が高度化・多様化する中、実効性ある政策づくりを進めるためには、職員一人ひとりが、課題の把握・分析力、革新力、突破力など、行政のプロとしての総合力を持つことが求められている。</p> <p>こうした能力を開発していくためには、職員研修所が提供する研修等だけではなく、職員が、自身の強み・弱みを理解し、必要な自己研修（自己研鑽）を自ら行うことが必要不可欠である。</p> <p>よって、特に次世代の県政を担う若手職員を対象に、自己研修（自己研鑽）を後押しする支援策を講ずるものとする。</p> <p>（内容）</p> <p>①通信教育講座受講支援（職務に関連し、職員の自己研鑽、能力開発につながる通信教育講座の受講費用を補助する。対象となる通信教育講座の団体割引による受講を支援する。（支援対象：教員を除く全職員））</p> <p>②資格等取得支援（職務に関連する資格の取得に係る費用（受講料・検定料・講習料）を補助する。）</p> <p>③自主研究活動支援（職員の能力開発並びに人材育成につながる自主研修活動を推進するため、研究活動費を補助する）</p>
補助率・補助単価等	<p>定額・定率・その他（例：人件費相当額）</p> <p>（内容）上記①②は補助率 1/2 ③は全額補助（上限 10 万）</p> <p>（理由）①、②は個人の資質の向上が目的であるため、1/2 は本人の負担。③は県職員複数の資質向上であり、県への貢献度が高いため、全額補助。</p>
補助効果	職員の自己研鑽を促し、県職員として求められる知識や能力、資質の向上を図る。

終期の設定	終期 令和3年度 (理由) 開始より5年以上経過したが、職員の自主的な自己研修を支援する必要があるため継続。
-------	---

(事業目標)

・ 県職員として求められる知識や能力、資質の向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 通信教育講座受講等支援		5人	5人
② 資格等取得支援		10人	10人
③ 自主研究活動支援		4団体	4団体

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	264千円	287千円	553千円	214千円	(要求額) 700千円	(要求額) 550千円
指標①目標	10人	5人	5人	5人	5人	5人
指標①実績	1人	3人	0人	2人	(推計値) 2人	(推計値)
指標①達成率	10%	60%	0%	40%	(推計値) 40%	(推計値) %
指標②目標	10人	5人	5人	15人	15人	10人
指標②実績	5人	2人	27人	11人	(推計値) 10人	(推計値)
指標②達成率	15%	40%	540%	73%	(推計値) 66%	(推計値) %
指標③目標	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体	4団体
指標③実績	3団体	3団体	4団体	2団体	(推計値) 2団体	(推計値)
指標③達成率	60%	60%	80%	40%	40%	%

(前年度の成果)

・ 通信教育講座受講等支援に関しては3名の受講、資格等取得支援に関しては、申請者は15名(合格者は11名)あり、また自主研究活動支援については、2団体からの申請に対して補助を行った。

(今後の課題)

- ・当該事業を利用する職員のさらなる増加を図り、職員の能力開発を促す。

(事業の評価)

- ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い、△：必要性が低い

(評価) 県職員として求められる知識や能力、資質の向上を図るための支援手段として必要である。
○

- ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

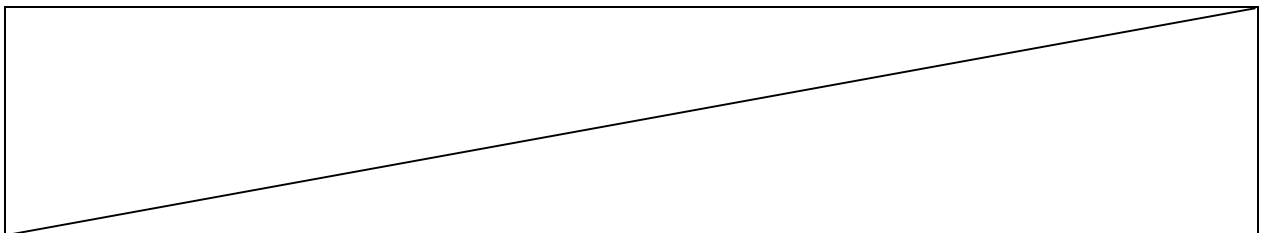
(評価) 会議や研修の場、掲示板等あらゆる機会を捉えて当該事業の周知を図ったこと、また、H30年度には資格等取得支援の対象資格を追加したことにより申請件数が増加し、職員の自己研鑽に繋げることができた。
○

- ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている、△：向上の余地がある

(評価) より利用されやすい支援メニューとなるよう、補助対象となる通信教育講座等の内容について毎年見直しを行っている。また、H30年度には資格等取得支援の対象資格を11追加し、各部局及び職員のニーズに合った支援となるよう改正を行った。
○

(事業の見直し検討)



(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由) 職員の自主的な自己研修を支援する必要があるため継続。